

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月8日

**【四半期会計期間】** 第44期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

**【会社名】** 大東建託株式会社

**【英訳名】** DAITO TRUST CONSTRUCTION CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 熊切 直美

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目16番1号

**【電話番号】** (03)6718-9111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営管理本部長 川合 秀司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目16番1号

**【電話番号】** (03)6718-9111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営管理本部長 川合 秀司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	738,871	782,069	1,497,104
経常利益	(百万円)	74,120	81,905	124,509
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	50,180	56,006	82,168
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	43,417	57,557	81,204
純資産額	(百万円)	265,196	296,142	275,485
総資産額	(百万円)	736,370	748,704	781,431
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	652.75	740.39	1,072.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	652.29	739.90	1,071.91
自己資本比率	(%)	36.15	39.98	35.32
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	48,053	6,301	124,097
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,746	16,139	33,407
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36,037	46,043	72,286
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	174,558	143,334	200,180

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	377.45	390.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 純資産額には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。ただし、平成26年3月31日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式については、1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額及び自己資本比率の算出に当たっては、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した見通し、予想、方針等の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご注意ください。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業業績や雇用情勢の改善が見られるものの、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりにより、依然として先行きについては不透明な状態が続いております。

住宅業界においては、新設住宅着工戸数は前年同月比3ヶ月連続して減少し、平成29年9月については前年同月比2.9%の減少となりました。当社グループが主力とする賃貸住宅分野においても、貸家着工戸数が前年同月比4ヶ月連続して減少し、平成29年9月は前年同月比2.3%の減少となりました。

昨今、貸家の供給については様々な見解が存在しておりますが、今後賃貸住宅市場は一時的な好況から、適正化に向けた安定成長に移行すると考えられます。

一方で、利便性の高い、安心・快適な賃貸建物の需要は引き続き底堅く推移するものと見込まれます。賃貸住宅を供給する企業には、入居需要に基づく健全な賃貸建物経営のノウハウに加え、入居者様の多様化するニーズに対応した賃貸住宅の提供が今後一層求められると考えられます。

建設市場においては、東日本大震災以降の労務逼迫には落ち着きが見られるものの、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴うインフラ工事の本格化等、建設労働者需給には依然不透明感が残ります。適正な建設工事利益の確保、及び施工体制の強化や品質の確保が継続して課題となります。

#### (当第2四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高につきましては、7,820億69百万円（前年同四半期連結累計期間比5.8%増）、利益面では、営業利益792億73百万円（前年同四半期連結累計期間比10.2%増）、経常利益819億5百万円（前年同四半期連結累計期間比10.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益560億6百万円（前年同四半期連結累計期間比11.6%増）となりました。

## 受注工事高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	307,300	98.8%	292,003	98.7%	5.0%
賃貸住宅	305,850	98.3%	291,100	98.4%	4.8%
戸建住宅	1,449	0.5%	902	0.3%	37.8%
事業用	2,488	0.8%	2,509	0.8%	0.9%
その他	1,340	0.4%	1,469	0.5%	9.6%
小計	311,129	100.0%	295,982	100.0%	4.9%
不動産事業					
管繕工事高	11,527	-	11,789	-	2.3%
合計	322,657	-	307,771	-	4.6%

## 完成工事高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	307,087	99.3%	318,838	98.8%	3.8%
賃貸住宅	305,812	98.9%	317,534	98.4%	3.8%
戸建住宅	1,274	0.4%	1,304	0.4%	2.4%
事業用	1,062	0.3%	1,606	0.5%	51.2%
その他	1,143	0.4%	2,256	0.7%	97.3%
小計	309,293	100.0%	322,701	100.0%	4.3%
不動産事業					
管繕工事高	14,047	-	14,502	-	3.2%
合計	323,340	-	337,204	-	4.3%

## 受注工事残高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間末		当第2四半期 連結会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	877,748	99.1%	853,220	99.0%	2.8%
賃貸住宅	873,764	98.6%	849,458	98.5%	2.8%
戸建住宅	3,983	0.5%	3,762	0.5%	5.6%
事業用	6,324	0.7%	7,056	0.8%	11.6%
その他	1,985	0.2%	1,860	0.2%	6.3%
小計	886,058	100.0%	862,137	100.0%	2.7%
不動産事業					
管繕工事高	4,373	-	4,894	-	11.9%
合計	890,431	-	867,032	-	2.6%

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

#### 建設事業

建設事業につきましては、豊富な受注工事高を背景とした受注工事残高を消化したことにより、完成工事高が前年同四半期連結累計期間比4.3%増の3,227億1百万円となりました。完成工事総利益率につきましては、前年同四半期連結累計期間比0.5ポイント上昇の32.2%となり、営業利益は、前年同四半期連結累計期間比8.3%増の600億88百万円となりました。

一方、受注工事高につきましては、前年同四半期連結累計期間比4.6%減の3,077億71百万円となり、平成29年9月末の受注工事残高は、前年同四半期連結会計期間末比2.6%減の8,670億32百万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業につきましては、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建託パートナーズ株式会社の家賃収入が増加したことや、「連帯保証人不要サービス」を提供しているハウスリーブ株式会社の収入拡大などにより、不動産事業売上高が前年同四半期連結累計期間比6.0%増の4,324億65百万円となり、営業利益は前年同四半期連結累計期間比11.5%増の204億74百万円となりました。

主要3社（ ）の入居者斡旋件数は前年同四半期連結累計期間比5.5%増の137,275件となりました。平成29年9月末の居住用入居率は前年同月比同水準の96.3%、事業用入居率は前年同月比同水準の98.3%となりました。

#### 金融事業

金融事業の売上高につきましては、土地オーナー様・入居者様へ家賃や家財を補償する少額短期保険ハウスガード株式会社の契約者数の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比18.1%増の35億25百万円、営業利益は前年同四半期連結累計期間比53.3%増の14億96百万円となりました。

#### その他

その他の売上高につきましては、当社グループ管理建物の入居者様に電力供給を行う大東エナジー株式会社の契約者数の増加及びLPガス供給事業を行う株式会社ガスパルのLPガス供給戸数の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比26.3%増の233億76百万円、営業利益は前年同四半期連結累計期間比14.1%増の37億22百万円となりました。

（ ）当社グループは、平成29年5月より、当社、大東建託パートナーズ株式会社、大東建託リーシング株式会社を当社グループ主要3社と位置付け、新たな体制を始動いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比568億46百万円減少し、1,433億34百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、63億1百万円の獲得（前年同四半期連結累計期間は480億53百万円の獲得）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前四半期純利益の計上817億29百万円（前年同四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純利益739億23百万円）、一括借上修繕引当金の増加額77億47百万円です。一方、主な使用要因は、法人税等の支払額330億68百万円、前受金の減少額188億22百万円、売上債権の増加額142億37百万円及び賞与引当金の減少額101億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、161億39百万円の使用（前年同四半期連結累計期間は167億46百万円の使用）となりました。主な獲得要因は、定期預金の払戻による収入210億円、有価証券の売却及び償還による収入74億80百万円です。一方、主な使用要因は、定期預金の預入による支出210億円、有価証券の取得による支出120億円、有形固定資産の取得による支出69億37百万円及び無形固定資産の取得による支出37億16百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、460億43百万円の使用（前年同四半期連結累計期間は360億37百万円の使用）となりました。主な使用要因は、配当金の支払228億4百万円、自己株式の取得（株式給付信託による取得を含む）による支出156億7百万円及び長期借入金の返済による支出85億19百万円です。

### (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7億13百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	329,541,100
計	329,541,100

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,869,579	76,869,579	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	76,869,579	76,869,579		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		76,869,579		29,060		34,540

(6) 【大株主の状況】

平成29年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	3,591	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	3,286	4.27
住友不動産株式会社	新宿区西新宿2丁目4-1	1,606	2.09
大東建託協会持株会	港区港南2丁目16-1	1,542	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	中央区晴海1丁目8-11	1,532	1.99
ORBIS SICAV (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	31, Z.A.BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (新宿区新宿6丁目27-30)	1,509	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	中央区晴海1丁目8-11	1,474	1.91
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (千代田区丸の内2丁目7-1)	1,335	1.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (港区港南2丁目15-1)	1,324	1.72
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (港区港南2丁目15-1)	1,225	1.59
計	-	18,430	23.98

(注) 1. 平成29年10月2日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが、平成29年9月25日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4-5	2,968	3.86
三菱UFJ国際投信株式会社	千代田区有楽町1丁目12-1	352	0.46
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	千代田区丸の内2丁目5-2	552	0.72
計	-	3,873	5.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,025,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,618,500	756,185	
単元未満株式	普通株式 225,879		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	76,869,579		
総株主の議決権		756,185	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。  
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式は含まれておりません。  
3. 「完全議決権株式(その他)」株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東建託株式会社	港区港南2丁目16-1	1,025,200		1,025,200	1.33
計		1,025,200		1,025,200	1.33

(注) 従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	248,180	191,334
金銭の信託	22,000	20,000
完成工事未収入金等	38,297	52,535
有価証券	18,509	23,030
未成工事支出金	14,841	13,872
その他のたな卸資産	<sup>1</sup> 5,803	<sup>1</sup> 6,747
前払費用	63,020	64,890
繰延税金資産	19,696	15,573
営業貸付金	62,736	61,964
その他	16,932	18,002
貸倒引当金	241	258
流動資産合計	509,778	467,693
固定資産		
有形固定資産	126,014	127,490
無形固定資産	17,635	20,297
投資その他の資産		
投資有価証券	38,367	43,245
劣後債及び劣後信託受益権	<sup>2</sup> 12,857	<sup>2</sup> 12,774
その他	80,148	80,880
貸倒引当金	<sup>2</sup> 3,369	<sup>2</sup> 3,677
投資その他の資産合計	128,003	133,223
固定資産合計	271,653	281,011
資産合計	781,431	748,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	43,677	48,835
1年内返済予定の長期借入金	44,074	39,495
未払法人税等	30,751	22,193
未成工事受入金	57,019	53,531
前受金	75,543	56,721
賞与引当金	21,523	11,422
預り金	7,595	7,877
その他	57,804	43,623
流動負債合計	337,990	283,701
固定負債		
長期借入金	10,368	6,428
一括借上修繕引当金	97,405	105,152
退職給付に係る負債	10,203	8,762
長期預り保証金	39,868	38,044
その他	10,109	10,473
固定負債合計	167,955	168,860
負債合計	505,945	452,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	232,978	266,104
自己株式	15,337	29,340
株主資本合計	281,243	300,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,526	4,560
繰延ヘッジ損益	286	93
土地再評価差額金	7,584	7,584
為替換算調整勘定	1,705	2,920
退職給付に係る調整累計額	1,429	1,170
その他の包括利益累計額合計	8,479	7,020
新株予約権	398	452
非支配株主持分	2,322	2,344
純資産合計	275,485	296,142
負債純資産合計	781,431	748,704

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	309,293	322,701
不動産事業売上高	408,083	432,465
その他の事業売上高	21,495	26,902
売上高合計	738,871	782,069
売上原価		
完成工事原価	211,141	218,716
不動産事業売上原価	370,716	391,662
その他の事業売上原価	13,314	17,373
売上原価合計	595,173	627,753
売上総利益		
完成工事総利益	98,151	103,984
不動産事業総利益	37,366	40,802
その他の事業総利益	8,180	9,528
売上総利益合計	143,698	154,315
販売費及び一般管理費	71,747	75,041
営業利益	71,950	79,273
営業外収益		
受取利息	273	276
受取配当金	109	132
受取手数料	1,792	1,875
雑収入	679	899
営業外収益合計	2,854	3,184
営業外費用		
支払利息	216	166
貸倒引当金繰入額	30	97
雑支出	436	289
営業外費用合計	683	552
経常利益	74,120	81,905
特別利益		
固定資産売却益	1	12
投資有価証券売却益	28	43
特別利益合計	29	55
特別損失		
固定資産除売却損	226	228
減損損失	-	3
特別損失合計	226	231
税金等調整前四半期純利益	73,923	81,729
法人税、住民税及び事業税	23,073	24,802
法人税等調整額	578	825
法人税等合計	23,652	25,627
四半期純利益	50,271	56,101
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,180	56,006

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	50,271	56,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,952	2,033
繰延ヘッジ損益	628	380
為替換算調整勘定	4,520	1,214
退職給付に係る調整額	247	257
その他の包括利益合計	6,854	1,456
四半期包括利益	43,417	57,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,327	57,465
非支配株主に係る四半期包括利益	90	92

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	73,923	81,729
減価償却費	3,668	4,773
減損損失	-	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	195	324
賞与引当金の増減額(は減少)	9,990	10,100
一括借上修繕引当金の増減額(は減少)	7,771	7,747
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,257	1,069
受取利息及び受取配当金	382	408
支払利息	216	166
売上債権の増減額(は増加)	6,468	14,237
未成工事支出金の増減額(は増加)	134	968
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	743	943
前払費用の増減額(は増加)	1,063	520
営業貸付金の増減額(は増加)	74	767
仕入債務の増減額(は減少)	12,152	5,157
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,900	3,487
前受金の増減額(は減少)	2,324	18,822
長期預り保証金の増減額(は減少)	3,343	1,824
その他	7,147	11,311
小計	74,968	38,911
利息及び配当金の受取額	534	623
利息の支払額	217	165
法人税等の支払額	27,232	33,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,053	6,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	21,000
定期預金の預入による支出	1,000	21,000
金銭の信託の減少による収入	2,500	2,000
有価証券の取得による支出	5,300	12,000
有価証券の売却及び償還による収入	5,805	7,480
有形固定資産の取得による支出	9,978	6,937
無形固定資産の取得による支出	5,682	3,716
投資有価証券の取得による支出	3,319	3,014
その他	229	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,746	16,139
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	8,635	8,519
自己株式の処分による収入	1,022	1,085
自己株式の取得による支出	10,116	15,607
配当金の支払額	18,113	22,804
非支配株主への配当金の支払額	50	61
その他	144	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,037	46,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,342	964
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,072	56,846
現金及び現金同等物の期首残高	182,631	200,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	174,558	143,334

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(従業員持株E S O P信託及び株式給付信託における取引の概要等)

当社は、従業員の福利厚生制度の拡充を図るとともに当社の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ること並びに株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「従業員持株E S O P信託」及び「株式給付信託」を設定しております。

1.平成26年3月31日以前に契約を締結した株式給付信託

(1)取引の概要

平成23年7月4日開催の取締役会において、従業員の新しいインセンティブ・プランとして「株式給付信託( J - E S O P )」(以下、「本制度」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

本制度は予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が株式の受給権を取得した場合に、当該従業員に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、当社の従業員の中から業績や成果に応じて「ポイント」(1ポイントを1株とします。)を付与する者を選定し、ポイント付与を行います。一定の要件を満たした従業員に対して獲得したポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度により、従業員の勤労意欲の向上や中期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲が高まることが期待されます。

(2)「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度3,245百万円、当第2四半期連結会計期間5,991百万円です。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前第2四半期連結会計期間347,333株、当第2四半期連結会計期間428,775株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間359,858株、当第2四半期連結累計期間429,106株です。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

2.平成26年4月1日以降に契約を締結した従業員持株E S O P信託

(1)取引の概要

平成27年11月24日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の再導入を決議いたしました。

当社が「大東建託従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員(以下「従業員」といいます。)のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定後5年間に亘り当社持株会が取得すると見込んだ数の当社株式を、予め定めた取得期間中(平成27年12月16日~平成28年1月29日)に取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却しております。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度6,692百万円、500,600株、当第2四半期連結会計期間5,880百万円、439,900株です。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 7,240百万円、当第2四半期連結会計期間 6,400百万円

なお、これらの信託が所有する当社株式は、会社法上の自己株式に該当せず、議決権や配当請求権など通常の株式と同様の権利を有しております。また、会社法第461条第2項の分配可能額の計算に際して、会社法上の自己株式は控除されますが、これらの信託が所有する当社株式は控除されません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	295百万円	248百万円
原材料及び貯蔵品	5,507百万円	6,498百万円

2. 劣後債等

当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的事業体（S P E）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。

顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該S P Eの発行する劣後債又は劣後信託受益権を購入することとなり、その購入状況等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
劣後債及び劣後信託受益権	12,857百万円	12,774百万円
貸倒引当金	272百万円	232百万円
劣後債及び劣後信託受益権 の当初引受割合	6.17%	6.17%
償還期限	2034年11月～2043年2月	2034年11月～2043年2月
S P Eの貸付債権残高	53,112百万円	48,758百万円
S P Eの社債又は信託受益権残高	53,791百万円	49,127百万円
S P Eの数	10	10

劣後債及び劣後信託受益権の当初引受割合は、当初の発行総額に対する引受額の割合です。

(四半期連結損益計算書関係)

「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	31,244百万円	31,230百万円
賞与引当金繰入額	6,392百万円	6,379百万円
退職給付費用	839百万円	791百万円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預金勘定	223,558百万円	191,334百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	52,000百万円	51,000百万円
譲渡性預金(有価証券勘定)	3,000百万円	3,000百万円
現金及び現金同等物	174,558百万円	143,334百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,113	233	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、平成27年11月24日開催の取締役会において導入を決議した従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金145百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	18,359	238	平成28年9月30日	平成28年11月17日	利益剰余金

(注) 平成28年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、平成27年11月24日開催の取締役会において導入を決議した従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金132百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,804	298	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、平成27年11月24日開催の取締役会において導入を決議した従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金149百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	21,160	279	平成29年9月30日	平成29年11月17日	利益剰余金

(注) 平成29年10月26日取締役会決議による配当金の総額には、平成27年11月24日開催の取締役会において導入を決議した従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金122百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	309,293	408,083	2,985	720,361	18,509	738,871	-	738,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	631	149	794	1,682	2,477	2,477	-
計	309,306	408,714	3,135	721,156	20,192	741,348	2,477	738,871
セグメント利益	55,484	18,366	975	74,827	3,263	78,090	6,140	71,950

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6,140百万円には、セグメント間取引消去265百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,405百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	322,701	432,465	3,525	758,692	23,376	782,069	-	782,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1,661	328	1,994	2,206	4,201	4,201	-
計	322,707	434,126	3,853	760,687	25,583	786,271	4,201	782,069
セグメント利益	60,088	20,474	1,496	82,059	3,722	85,782	6,508	79,273

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業、電力小売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6,508百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,545百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	652円75銭	740円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	50,180	56,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	50,180	56,006
普通株式の期中平均株式数(株)	76,876,276	75,644,046
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	652円29銭	739円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち連結子会社等の 潜在株式による調整額)(百万円)	( 0)	( 0)
普通株式増加数(株)	52,648	49,729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 1. 平成26年 3 月31日以前に契約を締結した株式給付信託

株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

2. 平成26年 4 月 1 日以降に契約を締結した従業員持株 E S O P 信託

株主資本において自己株式として計上されている従業員持株 E S O P 信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間591,345株、当第 2 四半期連結累計期間470,384株です。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

- 1 . 決議年月日 平成29年10月26日
- 2 . 中間配当金総額 21,160百万円
- 3 . 1 株当たりの額 279円00銭
- 4 . 中間配当支払開始日 平成29年11月17日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

大東建託株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志賀 健一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。